

2025年からの年収の壁 徹底解説

—税・社会保険への影響—

本資料は法改正の全体像を整理したものです

Copyright © 真田直和社会保険労務士事務所 All Rights Reserved.

年収の壁 主な4つの改正点

住民税

100万円 → **110万円**

所得税

103万円 → **160万円**

配偶者・扶養控除

対象上限 103万円 →

123万円

特定親族特別控除

19歳～23歳未満

実質上限 **150万円**

なぜ103万円の壁は160万円になるのか

～2024年

給与所得控除
55万円

基礎控除
48万円

= 103万円

2025年～

給与所得控除
65万円

基礎控除
95万円

= **160万円**

【税金の壁】住民税の発生ライン

100万円の壁は110万円へ

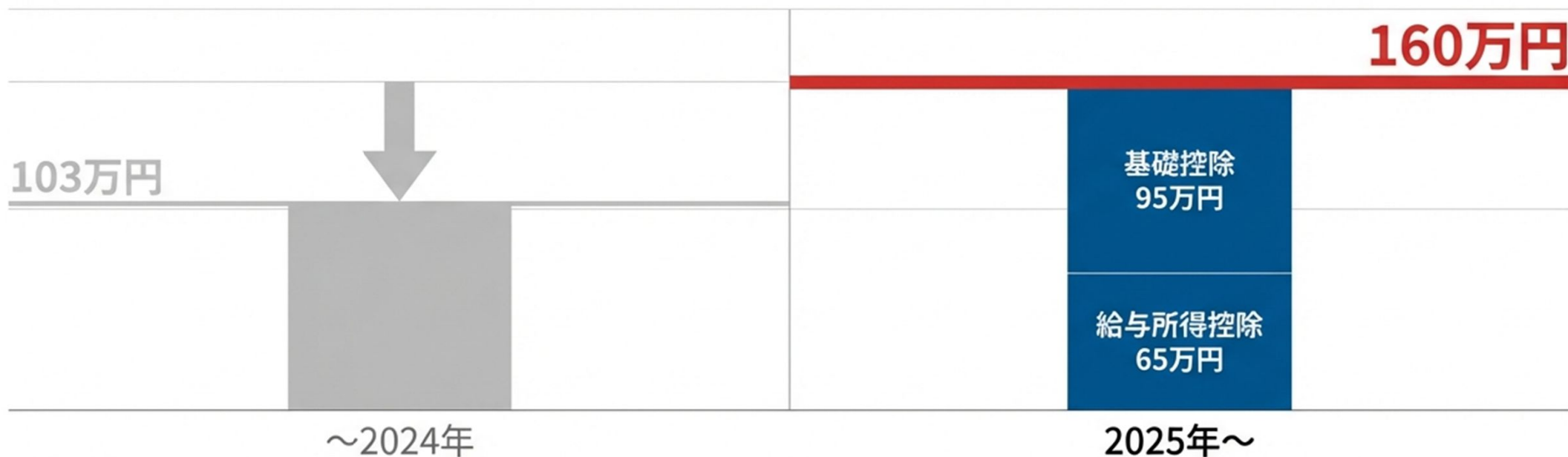
$$\begin{array}{|c|} \hline \text{給与所得控除} \\ \hline 65\text{万円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{非課税限度額} \\ \hline 45\text{万円} \\ \hline \end{array} = 110\text{万円}$$

年収110万円までは住民税が非課税になります

※自治体によって基準が異なる場合があります

【税金の壁】 所得税の発生ライン

2025年以降、年収160万円まで まで所得税はかかりません



【配偶者・親族】 配偶者控除の見直し

区分	～2024年	2025年～
配偶者控除（満額38万円）	103万円以下	123万円以下
配偶者特別控除（一部解除）	201万円以下	201万円以下

配偶者控除（38万円）を受けられる年収の上限が
103万円から123万円に引き上げられました

【新設】 特定親族特別控除とは



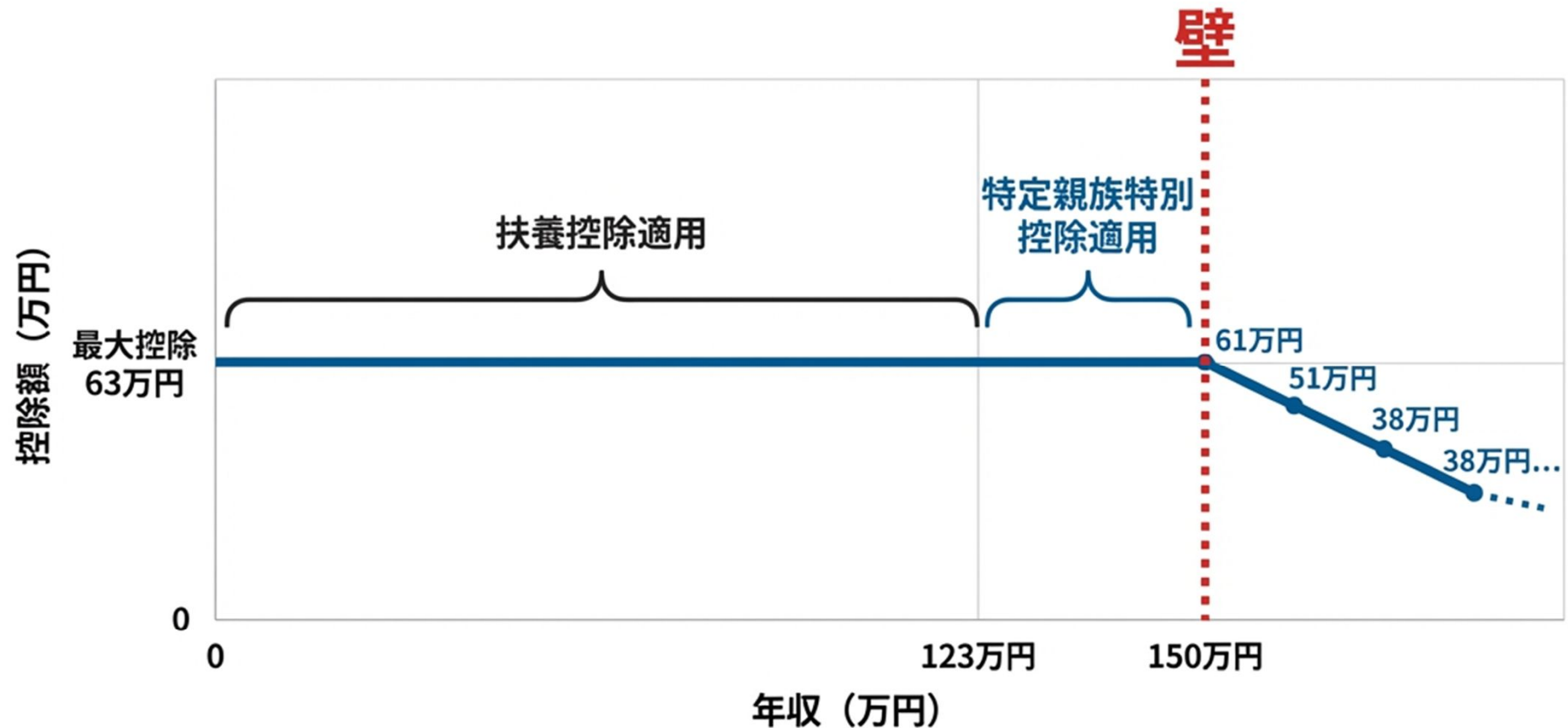
**対象：19歳以上
23歳未満**
(12月31日時点)

目的

学生の『働き控え』による
人手不足を解消するため

アルバイト収入の上限を緩和し、就労を促進する新制度

【学生】 103万円の壁は実質150万円へ



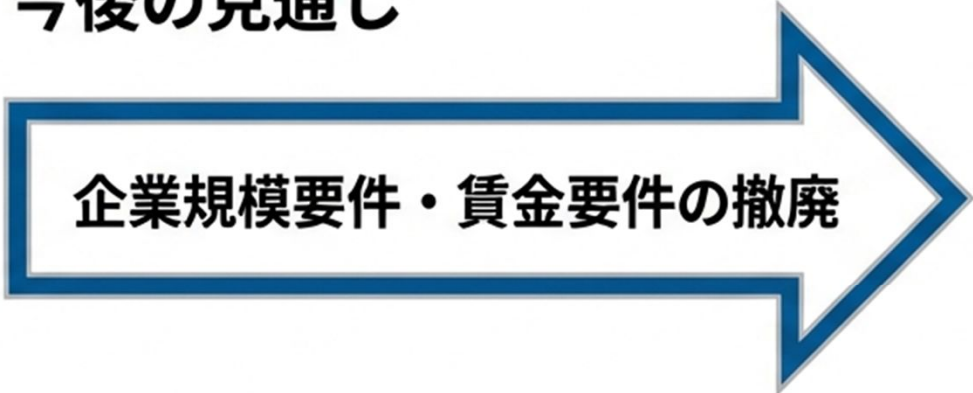
年収150万円までは満額（63万円）の控除が受けられます

【社会保険の壁】 106万円の壁の改正

現在の適用対象

- ・ 従業員数 51人以上
- ・ 週20時間以上勤務
- ・ 月額賃金 8.8万円以上（年収約106万円）

今後の見通し



企業規模要件・賃金要件の撤廃

将来的には働き方に関わらず 社会保険に加入する方向へ

【社会保険の壁】 大学生年代の特例

一般の被扶養者



年収130万円未満

19歳以上 23歳未満

(親族・学生など)



年収150万円未満

税制改正に合わせ、大学生年代の上限を引き上げ

大学生年代の特例に関する確認事項

Q: 学生であることが必須？

A: いいえ。年齢（19歳～23歳未満）で判断します

Q: 収入は過去の実績？

A: いいえ。今後1年間の収入見込額で判定します

Q: 配偶者も対象？

A: いいえ。配偶者は対象外です

2025年以降の年収の壁 一覧

年収	税金への影響	社会保険への影響
106万円	-	社会保険加入（大企業など）
110万円	住民税 課税開始	-
123万円	扶養控除 満額終了	-
130万円	-	扶養外れ（一般）
150万円	特定親族特別控除 満額終了	扶養外れ（19-23歳）
160万円	所得税 課税開始	-

まとめ

- 税金の壁は103万円から160万円へ大幅シフト
- 19歳～23歳未満には「150万円」の特別な壁
- 社会保険は適用拡大の方向へ（106万円の壁撤廃へ）